

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	学校運営協議会推進事業費	所管課 (旧所管課)	教育総務課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
学校運営協議会における熟議を通して、学校運営方針や子どもたちや学校を取り巻く課題を学校・家庭・地域が一体となって共有し、課題に向き合うことで、それぞれが当事者意識を持って子どもたちの「豊かな学び」について考え、取り組むことが可能となる。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への転換
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 個性豊かな児童生徒の育成
② 安心して子育てができる環境づくり

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	2.92	2.90	2.95
	② 点	3.26	3.17	3.27

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
把握方法:学校運営協議会 各校年5回程度開催把握内容:学校や子どもたちを取り巻く課題や、当該地域における課題の共通認識が必要である。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
学校運営協議会:全国の公立小・中・義務教育学校の導入状況 R5:16,131校(58.3%) → R6:17,942校(65.3%) 1,811校増(7.0%増)
社会情勢等
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により学校運営協議会の設置は努力義務となっており、また、国の教育振興基本計画においても、すべての公立学校に学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を導入すること等を目指している。これらのことから、本市においても、地域と学校が連携・協働し、子どもたちの成長を支援する地域づくりを目指していくため、総合指針の重点事業に位置付けて推進する必要がある。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
八王子市:市立いずみの森義務教育学校では学校運営協議会と地域学校協働本部が設置されており、協議会で熟議された地域学校協働活動を協働本部が推進していくという体制が整備されている。本市においては、地域性によるところが大きい、学校外の居場所の充実、不登校支援、地域ぐるみの子育てが実践されている。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
学校運営協議会への理解を深めるため、委員等向けの研修を実施した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
多様な主体が委員となる学校運営協議会は、学校長の人事異動による影響を受けづらい持続可能な体制を構築できるとともに、学校や地域等に関わるさまざまな課題を熟議する会議体であるため。
貢献する主なSDGsのゴール
① 質の高い教育をみんなに
② 住み続けられるまちづくりを
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 ☐ 有 ☐
藤沢市教育振興基本計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	教育情報化推進事業費	所管課 (旧所管課)	教育総務課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
児童生徒及び教職員に対して、情報教育の充実を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が育成できる教育ICT環境と学びの実現
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んであると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.70	2.68	2.89
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
把握方法:校務分科会年2回実施、セキュリティ担当者会年2回実施、教育情報セキュリティ委員会年2回実施把握内容:さらなる事務処理の負担削減に向けて帳票の標準化や適切なICT環境の運用のための情報セキュリティ対策が必要					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
学校における教育の情報化の実態等に関する調査					
社会情勢等					
「GIGAスクール構想」に基づき児童生徒1人1台学習用端末をはじめとした学校における様々なICT機器の整備が進んでいる。今後は、整備されたICT機器がストレスなく常時活用できる環境が求められる。また、教職員の働き方改革の推進にICT環境を通じた校務の負担軽減と効率化が求められており、全国的にも統合型校務支援システムの整備率は上昇傾向にある。2024年3月1日現在で、全国の公立学校の統合型校務支援システムの整備率は91.4%となっている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
統合型校務支援システム整備率横須賀市…100% 平塚市…100% 鎌倉市…100% 茅ヶ崎市…0% 寒川町…100% 大和市…100% 県内整備平均92.9%(文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 2024年3月1日現在)					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
学校グループウェアや採点ソフト、校務支援システムを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務、校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革の推進につながった。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢 ☒ スマート藤沢
教育ICT環境の基盤を整備することで、教育におけるICT機器の利用促進を図っているため。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	質の高い教育をみんなに	
②		
③		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
藤沢市教育振興基本計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	教育情報機器関係費	所管課 (旧所管課)	教育総務課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
児童生徒に対しては情報活用能力の育成及び情報モラルの意識の向上、教職員に対しては教育情報機器活用能力の向上を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が育成できる教育ICT環境と学びの実現
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んであると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.70	2.68	2.89
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
把握方法:教育分科会(年2回実施)、教育ICT情報交換会(年2回実施)把握内容:普段の授業での端末の効果的な活用方法や、家庭学習における端末のさらなる利活用に向けた課題等					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
学校における教育の情報化の実態等に関する調査					
社会情勢等					
超スマート社会の到来により、これまでにない新たな価値の創造と展開が可能な時代を迎え、デジタル化を含む社会の変化が加速している。変化の速い社会状況の中で、児童生徒は課題解決型学習やデジタルの強みを最大限に活用し、誰もが「いつでも、どこでも、誰とでも」自分らしく学ぶことができ、一人一人の可能性が最大限に引き出され、ウェルビーイングが具現化される教育が求められている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
教職員のICT活用指導力の状況(令和5年度全国調査の平均値)①教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力:89.6% ②授業にICTを活用して指導する能力:80.4% ③児童生徒のICT活用を指導する能力:81.6% ④情報活用の基盤となる知識について指導する能力:88.1%					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
ICT支援員の学校訪問回数維持により、ICT活用支援の充実を図った。担当者向けに端末の活用研修を行い、教員のICTリテラシーの向上を図った。国の方針に基づく端末活用の環境整備を行った。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☒ スマート藤沢
Society5.0社会の到来を見据え、今後の社会を生き抜いていく子どもたちの情報活用能力の向上を目的とし、教育情報機器の整備及び利用の促進を行っているため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	質の高い教育をみんなに
②	
③	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
藤沢市教育振興基本計画	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	児童生徒学習支援関係費	所管課 (旧所管課)	教育指導課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育におけるさまざまな学びの機会を確保する必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
補習指導や不登校児童生徒に対する別室指導等を行うことにより、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着が図られ、居場所づくりや教育環境の整備が進み、多様な学びの場が確保できる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 個性豊かな児童生徒の育成
② 困難を抱える子ども・若者への支援

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.92	2.90
	②	点	2.67	2.72

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
把握方法:学校において、教職員が直接児童生徒または保護者に対応しながら、学習支援の必要性を把握する。把握内容:それぞれの児童生徒が必要とする学習支援の内容。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
文部科学省は、不登校児童生徒に対する支援策として、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)において、校内教育支援センターの設置を推進している。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
大和市:不登校児童生徒支援員(会計年度任用職員)の配置
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
子ども達が安心して教育を受けられるよう、居場所づくりや教育環境の整備を進め、学習支援員による放課後や長期休業中の補習指導及び不登校児童生徒に対する別室指導等を行う。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☐ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育におけるさまざまな学びの機会を確保する必要がある。
貢献する主なSDGsのゴール
① 質の高い教育をみんなに
② 人や国の不平等をなくそう
③ 住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市教育振興基本計画に「不登校児童生徒対策支援事業」及び「学習支援事業」を位置づけている。また、藤沢市子ども・若者共育計画において、「学習支援事業」(補習指導及び別室指導)を位置づけている。

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	特別支援教育整備事業費	所管課 (旧所管課)	教育指導課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
本事業を進めることにより、居住学区の学校に特別支援学級がなく学区外の学校に通っている児童生徒は、通学距離が短縮され負担が軽減されるほか、自身の居住地区で学び、育つことができるようになる。また、既存特別支援学級の過大規模化を解消することができる。さらに、全ての小中学校において特別支援学級を含めた連続性のある多様な学びの場が整備され、障がいの有無にかかわらず、全ての児童生徒の教育的ニーズに応じた支援が充実し、インクルーシブ教育を推進することができる。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
特別支援学級に通学する全ての児童生徒が、他の児童生徒同様、居住学区の学校に在籍し、個々のニーズに応じた教育的支援を受け、学校生活を送ることができるようになる。また、全ての小中学校において特別支援学級も含めた連続性のある多様な学びの場の充実・整備を図り、障がいの有無にかかわらず全ての児童生徒が共に学び共に育つ支援教育が充実する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 個性豊かな児童生徒の育成
② 安心して子育てができる環境づくり

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.92	2.90	2.95
	②	点	3.26	3.17	3.27

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

把握方法:就学支援委員会において、学校関係者・医師・学識経験者等の専門知識をもった委員が直接児童に対応しながら、保護者の意向を把握する。把握内容:それぞれの児童生徒が必要とする就学支援及び教育的支援の内容。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

平成28年に障害者差別解消法が施行され、学校現場でも合理的配慮の提供が求められるようになった。各自治体は、子どもの自立と社会参加を見据え、教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう多様な学びの場の整備が求められている。一方、令和4年の障がい者権利委員会における勧告の趣旨等を踏まえ、国では障がいの有無にかかわらず可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、連続性のある多様な学びの場の整備を着実に進めることを示している。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

・県内自治体の公立小・中学校特別支援学級設置率:97.0%。→清川村…50.0%、茅ヶ崎市…68.75%、鎌倉市…96.0% その他の市区町村…100%<藤沢市>(令和7年度開設校含む) 市立小学校:65.7%(23校/35校) 市立中学校:84.2%(16校/19校)

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

特別な教育的支援が必要な児童生徒が自分の居住する地域の学校で学ぶことができる環境を整備するため、通学区域ごとの児童生徒数の推移や校舎の教室確保の検証を行い、特別支援学級全校設置に向けた教育環境の整備を進める。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢
☐ スマート藤沢		
障がいのある無しに関わらず、全ての児童生徒が、個々のニーズに応じた支援を受け、教育活動を行えるよう支援教育を推進する事業であるため。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	質の高い教育をみんなに	
②	人や国の不平等をなくそう	
③	住み続けられるまちづくりを	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
「藤沢市教育振興基本計画」で「計画的な特別支援学級の設置」を示している。また、「ふじさわ障がい者プラン2026」において「学齢期における教育等支援体制を充実する施策のひとつ」、「藤沢市子ども・若者共育計画」において「特別支援学級の市立小・中学校全校設置を目指す」と位置付けられている。		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	鵠南小学校改築事業費	所管課 (旧所管課)	学校施設課ほか3課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
老朽化が著しい鵠南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
改築事業の完了に伴い、施設の老朽化が解消されるとともに、教育環境の機能向上が図られる。また、津波対策の強化により、園児及び児童並びに地域住民の安全安心を確保する施設としても有効活用が図られている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.77	2.71
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施し、要望内容を確認する。設計事務所から提案された基本設計案に関係者の意見等を反映する。検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を実施し、合意形成を図る。工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見、要望等を反映する。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
市内55校中 建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校 このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校
社会情勢等
近年、多くの学校施設の老朽化が進んでおり、安全安心の確保及び新しい時代の学びを実現する機能の充実を図る観点から、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
全国的に老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上が課題となっており、本市においても他市と同様である。国の方針や指針に基づく中で、それぞれの地域性に応じて整備計画を策定し、施設整備を実施している状況である。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上を求める意見が高まっており、学校施設再整備実施計画に基づく計画的な再整備事業の実施及び適正な管理運営に必要となる各種改修工事の実施について、前倒しも含めた対応が必要である。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
建設工事と解体工事を一体工事として行うことで事業費及び廃棄物の削減を図る。また、施設全体のバリアフリー化を図り、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。
貢献する主なSDGsのゴール
① 質の高い教育をみんなに
② 住み続けられるまちづくりを
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」「藤沢市立学校施設再整備基本方針」

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	辻堂小学校改築事業費	所管課 (旧所管課)	学校施設課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
老朽化が著しい辻堂小学校の校舎改築及び大規模改修を行うことで、安全性を確保させるとともに、教育環境の整備、向上を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
改築事業の完了に伴い、学校施設の安全性を確保するとともに、近年の教育的ニーズに見合った機能を有する教育施設として、有効活用を図る。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点		2.71	2.79
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施し、要望内容を確認する。設計事務所から提案された基本設計案に関係者の意見等を反映する。検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を実施し、合意形成を図る。工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見、要望等を反映する。					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
市内55校中建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校					
社会情勢等					
近年、多くの学校施設の老朽化が進んでおり、安全安心の確保及び新しい時代の学びを実現する機能の充実を図る観点から、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
全国的に老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上が課題となっており、本市においても他市と同様である。国の方針や指針に基づく中で、それぞれの地域性に応じて整備計画を策定し、施設整備を実施している状況である。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上を求める意見が高まっており、学校施設再整備実施計画に基づく計画的な再整備事業の実施及び適正な管理運営に必要な各種改修工事の実施について、前倒しも含めた対応が必要である。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
改築と長寿命化改修を組み合わせることで、事業費及び廃棄物の削減を図る。また、施設全体のバリアフリー化を図り、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	質の高い教育をみんなに		
②	住み続けられるまちづくりを		
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」「藤沢市立学校施設再整備基本方針」			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	鵜沼中学校改築事業費	所管課 (旧所管課)	学校施設課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
老朽化が著しい鵜沼中学校の校舎改築及び大規模改修を行うことで、安全性を確保させるとともに、教育環境の整備、向上を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
改築事業の完了に伴い、学校施設の安全性を確保するとともに、近年の教育的ニーズに見合った機能を有する教育施設として、有効活用を図る。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.77	2.71	2.79
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施し、要望内容を確認する。設計事務所から提案された基本設計案に関係者の意見等を反映する。検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を実施し、合意形成を図る。工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見、要望等を反映する。					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
市内55校中建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校					
社会情勢等					
近年、多くの学校施設の老朽化が進んでおり、安全安心の確保及び新しい時代の学びを実現する機能の充実を図る観点から、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
全国的に老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上が課題となっており、本市においても他市と同様である。国の方針や指針に基づく中で、それぞれの地域性に応じて整備計画を策定し、施設整備を実施している状況である。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上を求める意見が高まっており、学校施設再整備実施計画に基づく計画的な再整備事業の実施及び適正な管理運営に必要な各種改修工事の実施について、前倒しも含めた対応が必要である。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
改築と長寿命化改修を組み合わせることで、事業費及び廃棄物の削減を図る。また、施設全体のバリアフリー化を図り、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	質の高い教育をみんなに	
②	住み続けられるまちづくりを	
③		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」「藤沢市立学校施設再整備基本方針」		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	諸整備事業費(特別支援学校)	所管課 (旧所管課)	学校施設課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
白浜養護学校の施設及び設備の整備等を実施し、教育環境の維持向上を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
各種整備工事が計画的に行われることにより、施設の老朽化を解消し、教育環境の機能向上を図り、適切な教育環境及び児童生徒の安全安心を確保する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.77	2.71	2.79
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施し、要望内容を確認する。施設の状況に基づき、各種整備工事を計画的に実施する。					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
白浜養護学校児童生徒数令和3年度145人 令和4年度149人 令和5年度154人 令和6年度160人					
社会情勢等					
全国的に特別支援学校に入学希望する児童が増加傾向となっており、過大規模の解消が求められている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
他市においては、特別支援学校の新設も含めた対応を実施している状況もあるが、本市では一時的に仮設校舎を設置し、教室確保の対策を図るとともに、過大規模の解消に向け、神奈川県とも連携し、解消に向けた手法について検討していくこととしている。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上を求める意見が高まっており、学校施設再整備実施計画に基づく計画的な再整備事業の実施及び適正な管理運営に必要な各種改修工事の実施について、前倒しも含めた対応が必要である。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
学校施設の延命化、維持保全、機能向上を行うことで、事業費や廃棄物の削減を図り、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	質の高い教育をみんなに		
②	住み続けられるまちづくりを		
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」検討事業「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」「藤沢市立学校施設再整備基本方針」			